



知事選

参政党 次期国会でこう戦う
神谷宗幣 和田政宗
街頭インタビュー
「沖縄県知事選挙を振り返って」

この島を想う日
Okinawa
9.13



sanseito.jp

ちむぐる、沖縄。

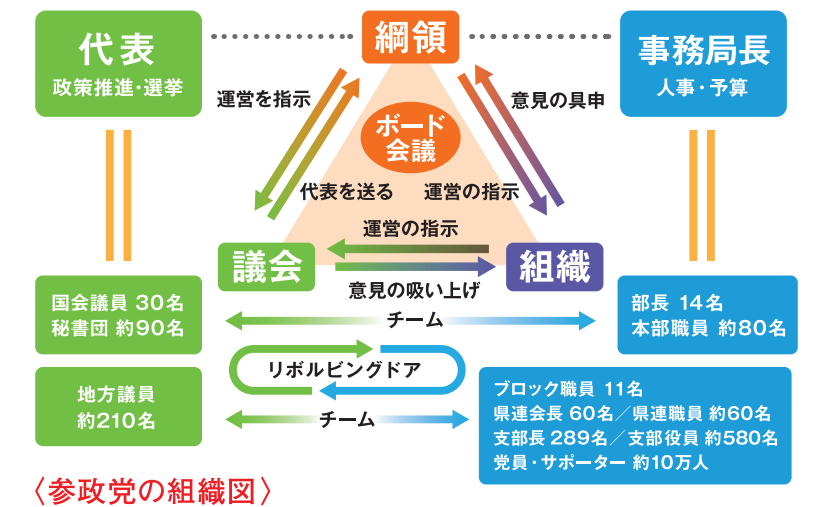


参政党は共に戦う仲間を求めています。

参政党は2020年、現状の日本の政治に問題意識をもった2,800人の一般の国民がインターネットで集まり資金と労力を出しあって作った政党です。他の大規模政党のように業界団体や宗教団体がバックについていないので、政府・大企業・マスコミに忖度なく、国民の声を訴えていくことができます。また、党は「綱領」実現のために「党员組織」と「議員組織」の両輪で動いており、議員と党员組織の関係に上下はなく、共に横並びのチームとして活動を進めています。この組織運営の形も参政党の大きな特徴です。このような手作りの政党でありながら2026年4月現在、30人の国会議員が所属するグループとなりました。この30人には議員経験者だけでなく、これまで全く政治経験のない一般の主婦も複数含まれます。皆「自分のために」ではなく「誰かのために」「子供たちの未来のために」立ち上がった勇気ある仲間たちです。政治を他人事にしていればよい時代は終わりました。参政党は共に戦う仲間を求めています。

参政党が掲げる「反グローバリズム」

今、世界では「反グローバリズム」と呼ばれる大きな流れが起きています。参政党がこの言葉を掲げるのは、決して日本を孤立させたいからでも、外国を排除したいからでもありません。私たちが闘っているのは、日本国民が知らないところで日本のルールを変えられ、日本の富やアイデンティティが失われていく構造です。 **Anti-Globalism**



日本を守るために



参政党が掲げる「日本人ファースト」とは、外国人の差別や排外主義ではありません。日本の中間層を豊かにし、家族が安心して子供を産み育てられる日本人の当たり前暮らしを守ることです。日本の政治の方向を、日本人自身が決める。その当たり前を取り戻すために、参政党は「反グローバリズム」を訴えています。一人ひとりが「自分たちが日本そのものである」という意識を持ち、次の世代に誇れる日本を残していく。そのために、今のグローバリズムの流れを止める必要があるのです。

INFORMATION

参政党は国民が学び、考え、政治に参加するプラットフォームです。QRコードから参政党の活動をご覧ください。

参政党の国会活動

https://sanseito.jp/diet_activity/



参政党のイベント情報

<https://info.sanseito.jp/>



参政党の理念

<https://sanseito.jp/about/#philosophy>



参政党は、日本全国に289の支部を設立し、「国民が政治に参加する政党」として、特定の支援団体に依存せず、国民の声が届く「新しい政治」を目指しています。各地域で話し合い、学び、協力体制を築きながら議員を輩出しています。

参政党のサポーターになりませんか？ / 参政党からの活動報告やイベントのお知らせを週に一度メールで配信します。お気軽にご登録ください。 [ご登録はこちら](#)



© 参政党はHP/SNSでさまざまな情報を発信しています。下記QRコードからご視聴ください。



赤坂ニュース
News From Akasaka



YouTube参政党チャンネルでは参政党の記者会見、街頭演説など国民の知るべき情報を発信しています。

参政党チャンネル
YouTube





沖縄

Okinawa
9.13

この島を想う日

～沖縄県知事選挙を振り返って～



2026年夏の沖縄知事選挙は、現職であった玉城デニー氏と

「元氣な沖縄をつくる県民の会」の古謝玄太氏の事実上の一騎打ちとなり、

結果的に参政党の他、自民、維新、国民等の推薦を受けた古謝玄太氏の圧勝となった。

かねてから米軍基地や歴史認識等、イデオロギーの衝突が政治に色濃く反映されてきた沖縄で、

ある意味その象徴として2018年から8年に渡り県知事として采配を振るってきた玉城氏の敗北は、

沖縄、そして日本にとってどのような意味を持つのか？

今回は、結党以来初めて党としての「推薦」を古謝氏に出し、

自らも現地で応援演説に何度も立った参政党神谷代表と共に、あの夏を振り返る。



—— まずは今回の沖縄で参政党として初めて首長選に推薦を出すことになった経緯を教えてください。

神谷 今回の「推薦」の話は古謝さんの後援団体から、参政党からの支援をもらえないかと要請をいただいたところから始まります。本当は参政党として独自の公認候補を立てられれば一番いいのですが、我々にはまだその力はない。だからと言って政治的パフォーマンスとして誰でもいいから勝ちそうな人に推薦を出す、という事は我々は絶対しません。要請をいただいた後すぐに、まず古謝さんと直接会って話をして、どういう人物かしつかりと見させていただきました。もちろん政策の一致が重要ですので、沖縄の未来のためにどういった事を進めるべきかを話し合い、合意できるところをまとめて政策協定を結びました。

—— 選挙前は現職優勢という情報もあり古謝氏に推薦を出すのは党としてもある意味大きな賭けだったと思います。そこに踏み切った理由は？

神谷 実は4年前の選挙でも、現職に挑む対抗候補者の陣営から参政党に応援の打診がありました。ですが当時、我々の力は今ほどではなかったので「独自に候補者を立てず自由投票にすることが応援」という形を取りました。

結果的に現職が再選するわけですが、それからの沖縄は経済的にうまくいかなかった。この4年は「このままでは沖縄の経済は取り返しにつかないことになる」という危機感を持ち続けていました。沖縄は国境のある場所ですから、経済的な問題然り、国防の問題も然り、日本全体にとっても非常に重要な場所ですから今ここで流れを変えないといけない。

そしてもうひとつ、私の中で大きかったのは辺野古の転覆事故です。修学旅行の学生を巻き込み、罪もない若い命が失われてしまった。しかし玉城知事は、事故を起こした活動家グループを厳しく追求する姿勢をとらなかった。平和教育を唱える県知事が、命に真摯に向き合わない自らの支援団体に付度をしていると思われても仕方のない対応でした。イデオロギーの違いは仕方ありま

せんが、それを自らの政治的延命に使っているのであれば絶対に許せない。これは何としても知事は変えないといけないと思いました。

—— 今回の知事選、選挙前の「古謝氏劣勢、玉城氏リード」から、選挙中盤の「古謝氏逆転リード」と調査結果が変化していきました。本音のところ推薦を出したタイミングで「勝つ」イメージはありましたか？

神谷 はい。古謝さんの劣勢が報じられていた当初から「五分五分の戦いにはなるけれども、十分に勝てる見込みはある」と見ていました。

—— その理由は？

神谷 まず古謝さんが人物的にいい。なんだかんだいって最後は人です。行政でのキャリアもあり、優秀で、人柄も柔らかい。選挙前から街頭演説やSNSで相当喧嘩を売られていましたが、騒ぎ立てるような感じではなく、しっかりと自分の政策を訴えられていた。

我々が推薦を出す前の段階で10ポイントほど差をつけられていましたが、各党から推薦が出てくることもわかっていましたし、そうなれば同じ土俵で戦えるようになるだろうと思っていました。

そしてこれは沖縄に限らずですが、選挙で重要なことの一つに「どう若者層に訴える？」がありますが我々参政党は全国的に若い層の支持を持っているので、沖縄知事選においてもそこを担いたいと思っていました。古謝さんの陣営を応援した自民党や公明党が高齢者を、我々が若者層を、両方の支持が集められれば最後は十分に追い上げられるだろうと見込んでいました。

—— 注目度の高い知事選だったと思いますが投票率は61.57%と前回より3.65ポイントの増加と、実はそれほど上がったわけではありませんでした（沖縄は元々全国平均より高め）。一方、出口調査では多くの若者の票が古謝氏へ流れたということですが、これは参政党の力が大きかったということでしょうか？

神谷 まあ「そうですね」と答えたいところですが（笑）、やはり経済の中心に訴えたことが、若い人たちのニーズに刺さったのではないかと思います。

あと私たちが強調したことは自民党からの強い応援を受けているが「古謝さんは自民党の候補者ではない」ということです。古謝さんは「元氣な沖縄をつくる県民の会」という超党派で応援しているのであって、自民党の政策を鵜呑みにしているわけではない。しっかりと県民の方を見て政治を行える候補者であり、我々参政党みたいな新しい政党としつかり協力し「政党の枠にとられない」というイメージを伝えられたことが若い層の支持拡大につながったのではないかと分析しています。

—— 今回、古謝氏は42.3万票獲得で得票率は59.4%、玉城氏は27.6万票、38.8%でした。玉城さんの得票率の推移を見ると、2020年55%、2018年50%、今回は38.3%とかなり落ちています。左派の衰退が伺えますが、そのあたりはどう見られていますか？

神谷 我々参政党が議席を増やしていることからわかるように、近年、左派的なものは若者には浸透していない。そもそも日本の左派的言論は国民の自発的な思想ではなく、マスコミが先導し作りあげてきたところが大きかったのではないかと思います。

現代はインターネットを使って若者たちが能動的に情報を取りに行けるようになり、マスメディアの影響はどんどん落ちていく。それが左派の衰退とイコールになっているのではないかと。日本人が日本を好きである事、日本の文化や社会に誇りを持つのは本来当たり前の感情のはずです。それを無理やり捻じ曲げて自虐的な歴史認識やイデオロギーを叩き込まれることに若い世代は疑問を持ち始めている。「なぜ自分の国を嫌いにさせようとするのか？」と。一方で年配の世代は真面目さからなのかその意識から抜けられない。その世代間のズレというか分岐点のようなものが今回の選挙結果から見取れます。

—— ところで最近の選挙ではSNSによる選挙戦が話題になりました。今回も選挙後、敗れた陣営から「今回はSNSでの誹謗中傷やデマが選挙に大きく影響し現職が敗れた」という趣旨の発信がされていました。実際には古謝陣営や参政党もかなりの誹謗中傷を受けたと思うのですが、これはどうお感じになりますか？



神谷 宮城県知事選挙（2025年。参政党は和田政宗候補を応援したが現職に僅差で敗れた）の時に全く同じことがありましたね。選挙の終盤に現職が「デマや誹謗中傷を流されている」と訴え、和田さん（現和田政宗衆議院議員・参政党所属）や参政党もめちゃくちゃ叩かれました。もちろん誹謗中傷はよくないのですが、こちらは陣営や党として誹謗中傷をしたわけではない（当時テレビ番組に「参政党支援者」を名乗る人物が出演し「現職への誹謗中傷をSNSで発信した」とコメントしたが党ではその人物が党員など党関係者であるという確証が取れていない）。一方で当時和田さんかなりの誹謗中傷を受けていたにもかかわらず大手メディアは現職に對するものだけを取り上げた。結局、終盤それで現職に盛り返されました。今回の沖縄でも全く同じように左派側の方々がこぞって「SNSの誹謗中傷で」と発信された。しかしメディアは「古謝さんや参政党への誹謗中傷はやめよう」とは言わない。現職の知事はメディアとも繋がりが深いので、今回も同じやり方をされたように私は捉えました。

またそれとは別に選挙後の古謝さんのご家族に関するSNSでの中傷や爆破予告は、全く別の問題として緊急の対応対策が必要です。これはもう民主主義国家としてあってはならない事です。激しい怒りを覚えます。

—— 少し話が変わりますが、今回の選挙の前から、沖縄では参政党、特に神谷代表が大手メディアから叩かれるといった現象がずっとありました。これはいったいなぜなのでしょう。

神谷 彼らががつくってきた物語を守りたいのだと思います。

—— 物語？

神谷 「沖縄は大東亜戦争の被害者」であり、「悪者はアメリカではなく日本軍だ」という「物語」です。それによって、本土の人間と沖縄に住む人間の間に分断が生まれます。これを私が「それは違う」と事実を定義しながら訴えるので、彼らにとっては自分たちががつくってきた物語を壊されるように感じて攻撃してくるのではない



沖縄県を一つにしていってもらいたい。

神谷 変化はあると思います。特に海上保安庁の警戒活動などは、より県を巻き込んで行うことができるので、しっかりと対抗できるようになるでしょう。でもあまり強固にしすぎると周辺国も強硬な手段に出てくるかもしれない。守りはしっかりと固めつつも無駄な挑発はしない。慎重さと力強さを兼ね備えた政治と外交を進める事が重要になるので古謝新知事には重責がかかると思います。大変ですが、がんばってもらいたいですね。

——古謝新知事誕生に際して神谷代表が発信されたお祝いメッセージの中には「対立候補に期待をした県民の気持ちもしっかりと汲み取る県政運営を」という一文がありました。古謝氏への期待と合わせてそのメッセージに込めた真意を聞かせてください。

神谷 古謝新知事に一番期待したいのは、「沖縄県民の暮らしを豊かにする」ということです。まず所得をあげる、子供たちの貧困をなくす、そうして不安や不満を持たなくなると、県全体が元気になると思います。そして沖縄県民が安心して沖縄に住めると言うことは経済安全保障上も意義があります。特に離島での暮らしはインフラの整備もまだまだ追いつかずよつと不便なので、本島も離島も経済が成り立ち安心して住んでいただける場所にする。ということを一番期待しています。

次に、沖縄は「右だ左だ」というイデオロギーの分断を意図的に仕掛けられてきた場所だと思うんです。今回は古謝さんが勝ちましたけれども、県民の4割くらいは玉城前知事に投票したわけです。その4割の方々も沖縄県を愛していることには違いない。その方々の声を聞かないとなると結局また次の分断に繋がります。ですから支持してくれた側の声を聞くのはもちろんですが、自分を支持しきれなかった側の声にもしっかりと耳を傾けて、今回選挙で対立してしまった部分を融和に導き、沖縄県を一つにしていってもらいたい。

さらに、本土と政府とも連携を深めていくことが大事だと思えますので、古謝さんにはそこもやってもらいたい。個別の政策も大事ですけど、それ以上に全体像として、県民の一致団結と、日本政府との協力関係の強化を



参政党PT600沖縄リーダー「インタビュー」

和田政宗

国民、県民の強い想いが結果を動かした。

——今回の沖縄知事選で和田議員は参政党側の応援責任者として沖縄入りされました。党として初めての推薦であったこと、自民、維新、国民など他党との折衝などご苦労も多かったのではないかと思います。まずは和田議員が沖縄を担当される事になった経緯を教えてください。

和田 もともと私は沖縄が好きで、妻との新婚旅行も沖縄だったんですが、最初に国会議員になった時、大先輩の議員から「日本において沖縄はとても重要な場所だからしっかりと勉強しておけ」と言われたことがきっかけで、さらに興味をもち何度も訪れるようになりました。辺野古に暮らす方々にお話を聞いたり、北部から南部まで、お話を聞かせてくださる方がいらっしゃったら、その都度お話を伺いに訪ねていきました。

参政党の一員になってからは神谷代表に私の方から「沖縄も担当させていただきませんか」（和田議員は比例東北ブロック選出）と伝えました。それからすぐ沖縄県連の方々と一緒に候補者発掘などを担当させていただいており、その流れで今回の県知事選も担当させていただいたと言う流れです。

——複数の大政党が古謝陣営を応援する中で、一部から批判もある参政党の応援責任者として活動されるのは大変だったのではないかと想像します。

和田 いえいえ（笑）苦労はほとんどありませんでした。沖縄では衆議院選挙で立候補された和田知久（現参政党沖縄県連会長）さんが驚くような票を取っていることからわかるとおり、参政党は非常に人気があるんです。これは参政党の立ち上げから関わって下さった沖縄県連の方々の功績によるものですが、県民の参政党に対する期待が非常に強い。古謝陣営からも、大きな期待を受け

協議するということをやっていたみたいです。

一方で矛盾することもあります。その時は県民の側に立つて、しっかりと県民を守ることもやっていたみたいです。その時は参政党もしっかりと協力します。政府と連携をしないといけないけれど、なんでも政府の言いなりで従属するということではありません。

日本とアメリカの関係においてもそうですね。同盟は大事だけれど、アメリカの言いなりになればいいということではない。そこはしっかりと線引きをしてほしい。ご本人も「上手にやる」とおっしゃっていたので期待しています。

——今回、県知事選と同日の投票票で沖縄の地方選もありました。この後も選挙は続きますが、今後沖縄ではどのように戦っていくか、ビジョンがあれば教えてください。

神谷 9月13日投票票の沖縄地方選では7名の候補者を立てました。もちろん全員当選させたかったのですが、2名は落としてしまいました。落ちた理由はそれぞれあると見えますが、そこには沖縄だからということではなく全国的に似たような課題があります。「複数擁立の難しさ」と、「現職議員の2期目の挑戦に壁」、この二つを乗り越えられなかったことが問題だと思いますので、今回の沖縄で得た課題をしっかりと踏まえて、沖縄の党勢拡大に繋げていきたいと思います。

一方で我々が応援した候補者が知事となり、沖縄の参政党所属地方議員も7名になりました。次のうるま市の選挙で2人勝てば9名になります（9月30日現在）。その数の力をしっかりと生かして、知事に参政党としての提案をしっかりと届け、県政の運営にも関わってもらいたいんです。そしてその形を日本中で作れるようにしていきたいです。

2年後には沖縄県議会議員選挙があるので、もう候補者を始め始めます。今回落選した方も、想いがあれば県議選へチャレンジしてもいいのではと考えています。

——今後も各地で首長選等に関わっていく事になると思

て活動できたのでとても動きやすかったですね。

古謝さんは過去、自民党で参院選に立候補されましたが、今回の知事選は県民党として幅広い政党と協力したいという意向が強かったようです。

そんな中でも、真っ先に参政党へ推薦の要請をいただき、私も神谷代表と相談のうえで交渉に携わり、政策協定を交わしました。それが大きな反響を呼び、ニュースになりました。それから他党からも同様に推薦が続き、多くの勢力が古謝さんを応援しているとアピールできたことで、県民の支持を集約していく流れができたので、今回の参政党の役割は大きかったと思います。古謝陣営からも、参政党が早い段取りで推薦を出したことについて、感謝の言葉をいただきました。

——古謝陣営と参政党、県民が一丸となったんですね。**和田** 本場に、党员・サポーター・支援者の方々に多大なお力をいただいたと思っています。投票日当日の出口調査によると、参政党支持層の9割が古謝さんへ投票して下さったという事です。沖縄だけでなく全国の党员・サポーター・支援者の方々もSNSで、参政党の思いを拡散してくださったことが極めて大きかったと思います。

今回は当初から「参政党は誹謗中傷をしないし、誹謗中傷はあってはならない」と支持者の方々に徹底をお願いし、古謝さんの政策、参政党の思いを発信しました。それは、古謝陣営にとっても非常に大きかったと思います。

やはり選挙は熱伝導ですから、全国の沖縄に対する思いが、沖縄県民へのアプローチにも繋がりました。国民、県民の強い想いが結果を動かした。沖縄県連の参政党員の皆様と一緒にその一助となれた事は大変嬉しく思っています。



Wada Masamune

参政党衆院国会対策委員長／元NHKアナウンサー
2013年から参院議員を2期勤め国土交通大臣政務官、参院内閣委員長等を歴任。2025年宮城県知事選挙後参政党に入党。2026年衆議院選挙東北比例ブロック当選。



この島を想う日



参政党 沖縄
地方選挙 2026
ホームページ



いますが、その目線の先にはどのような景色が広がっているのでしょうか？

神谷 沖縄は元々参政党の支持が結構あるところだったので一定の影響力は出せたかなと思います。結果だけ見ると参政党の応援がなくても勝ったのではないかとこの見方もできるかもしれませんが、流れをつくったところに我々の存在意義はあったでしょう。

宮城、福井、そして今回の沖縄で、知事選に間接的に関わるのは3回目ですが、この中で「参政党が関わりと結果がある程度変わる」ということが示せたのではないかと手応えを感じています。この影響力をしっかりと生かしながら、良い首長、県民のために本気で働く首長を誕生させ、参政党が主張する政策を、それぞれの県で取り入れ進めていくことを促しながら地域、日本、世界の発展と調和を実現させたいと思っています。

——自分たちがつくった物語を守ることでも何を完成させたいのか？その目的は何なのでしょう？

神谷 これを言うともた叩かれますが、日本人が意識的に一致団結しないようにしたいと思っている人たちがいるんじゃないですかね。所謂、分断の法則（分断のための工作）ですね。沖縄の基地反対運動にしても本土から大量の活動家が沖縄に来るにはそれなりの資金も必要でしょう。その活動費はどこから出ているのか？

沖縄の基地問題も、基地反対と言えは言うほどお金が出て、それが利権化しているところもあるのでしょう。——しかし今回は新しい知事の誕生となりました。この選挙結果は沖縄はもちろん、日本と近隣諸国との関係に良い変化をもたらすのでしょうか？

争点3 外国人政策・国の安全

行き過ぎた外国人の受入れと土地取得に歯止めを！

6 外国人労働者受け入れ制度

問題	現在の日本では「人手不足」を理由に、外国人労働者の受入れ拡大が進んでいる。しかし実態の把握は制度ごとの管理にとどまり、国全体として人口構成、地域別の上限、住宅・医療・社会保障への影響を一体的に検証する仕組みは十分ではない。受入れ拡大を先行させれば、低賃金構造の固定化や地域社会の負担増を招き、将来の社会像を国民が選べなくなる。
参政党は	まず、賃上げ・省力化と国内の人材育成を優先し、日本で働く外国人の総量規制と待遇改善を同時に進め、日本社会と文化・技術を守る政策を進める。

8 永住・帰化制度

問題	現在の帰化制度では、法律上の在留要件と実際の審査運用に差があり、永住を経ずに帰化できてしまう。また、配偶者や出生者などへの特例をどこまで維持するか、日本語力、納税、法令順守、日本社会への理解や帰属意識をどの程度確認するかも明確ではない。帰化後は日本国民として扱われ、参政権もあるため、入口段階での審査の厳格さと基準の透明性をどう両立するかが課題。
参政党は	永住から帰化へ段階的に進む制度を基本とし、必要な在留期間を法律上明確化。日本語力、納税・法令順守、日本社会への理解等の審査項目を整備。特例範囲の見直し。政治家など公職者の経歴情報を透明化する必要も訴える。

争点4 政治・社会制度

政治とカネの「抜け道」をなくす！国民目線の制度改革を

10 副首都制度

問題	【副首都制度】とは本来、首都機能を代替・補完する拠点を整備するものだが、どの機能を移し、国と自治体がどう費用を負担し、他地域との公平性をどう確保するかという重要事項を明確にしないまま進められようとしている。制度設計が不透明なまま特定地域の開発や特定政党の思惑と結び付けば、地域間格差や財政負担を拡大する事になりかねない。
参政党は	災害や有事に対応できる副首都を綿密な計画の上で進め、国民全体の利益を徹底検証する。また副首都関連の住民投票を特定政党による政治日程に利用させず冷静な判断ができる仕組みを守る。

13 LGBT 理解増進法

問題	令和8年6月に閣議決定された【LGBT理解増進法に基づく初の基本計画】。性の少数者への不当な差別やいじめを防ぐことは当然であるが、「理解増進」が価値観の強制につながれば、女性のプライバシーやスポーツの公平性、子どもの発達段階、保護者の教育権、思想の自由との衝突が起り得る危険をはらんでいる。
参政党は	計画上の配慮が現場で守られるかの検証が必要。すべての人の尊厳を守りながら女性と子どもの安全と権利を守り、価値観を押し付けるのではなく常識と社会の調和を重視する。

11 政治資金をめぐる問題

問題	政治資金規正法の改正が重ねられても、不記載や迂回献金、政治資金パーティー等をめぐる問題が繰り返されている。企業・団体献金の禁止だけではなく、政治団体、労働組合、機関紙収入など、「誰から誰へいくら渡り」「そのお金が政策決定とどのような関係があるのか」を国民が容易に検証できないことが、本質的な問題である。
参政党は	政治資金の流れを徹底透明化し、企業・団体でなく国民の利益を最優先する政治に変える。

14 コロナワクチン政策

問題	新型コロナワクチンは、緊急時に短期間で承認され、大規模な接種が行われた。が、その評価は個別の定期評価だけで国民に十分説明されているとは言えない。接種開始から年月が経った今こそ、承認時のデータ、接種動向の根拠、副反応・死亡報告のほか、製薬企業との契約や情報公開を政策全体として総括する必要がある。
参政党は	政府の責任として新型コロナワクチンに関するあらゆる情報やデータを明らかにし、健康被害の検証と救済を進め、透明で慎重なワクチン行政に改める。

12 選択的夫婦別姓制度

問題	【選択的夫婦別姓】とは、婚姻で氏が変わることにより旧姓で積み重ねた職歴・資格等と戸籍上の氏が一致せず、契約、登記、海外業務などで実務上の不便がある事から、これを解決策として導入案が持ち上がっている。しかし子供は夫婦どちらかの氏を選ぶ必要があり、家族が別々の氏になってしまう他、戸籍制度の変容につながる危険が指摘されている。
参政党は	実務上の問題解決と、家族の氏や戸籍制度そのものの変更は分けて検討すべき。旧姓の通称使用を法制化し、家族の一体性と戸籍制度を守りながら現実的に不便の解消を目指す。

15 労働時間規制の緩和

問題	政府は、裁量労働制や変形労働時間制を含む労働時間制度の見直しを検討している。繁忙期に柔軟に働きたい、追加労働で収入を増やしたいという需要がある一方、日本では長時間労働や過労死がなお深刻で、労使関係も必ずしも対等ではない。「本人の同意」が形式化すれば、企業側が事実上長時間労働を求める危険がある。
参政党は	一律規制だけでは本人が望む働き方を狭める場合もあり、自由と健康確保を両立する制度設計が必要。企業でなく働く人と家族中心の制度を模索する。

参政党 次期国会で

こう戦う。

令和8年7月に閉会した前回の国会では、高市総理の国会答弁の少なさを野党が問題視。加えて与党の「議員定数削減法案」「副首都法案」提出を受けて野党が一致団結し国会審議を拒否する事態となった。結果「副首都法案」は僅差で可決・成立。「議員定数削減法案」は継続審議することが決定し閉会した。そして迎える秋の臨時国会に参政党はいかに臨むのか？ これからの日本にとって重要な争点となるであろう問題と党の姿勢をまとめた。



争点1 選挙制度改革

民主主義の根本を揺るがす危険な改革を許さない

1 議員定数削減法案

問題	現行の与党案は、選挙制度改革について1年以内に結論が得られなければ、衆議院の比例代表定数のみを45削減する内容。比例代表制には小規模・新興政党にも得票に応じて議席を配分し、多様な民意を国会に反映する役割がある。比例だけを大幅に削れば、大政党に議席が集中し広い民意が反映されなくなる危険が。
参政党は	比例議席だけを削るのではなく、中選挙区制、完全比例代表制なども視野に入れた民意が公平に反映される選挙制度に転換し、国民の政治参加と選択肢を広げる制度を目指す。

2 選挙制度改革

問題	現状、衆議院選挙の小選挙区制では各選挙区の最多得票者1人だけが当選する。そのため、当選者以外に投じられた多数の票が死票になり、民意と政党獲得議席数が大きく食い違うことがある。こうした制度上のゆがみを検証せず、定数削減だけを先行させれば、大政党に有利な構造が加速するおそれがある。
----	---

3 地方議会の選挙制度

問題	地方議会選挙では、都道府県議会を中心に1人区が多く、当選者以外に投じられた票が死票となり衆院の小選挙区と同じく一票の価値や代表性に偏りが生じる。新人や少数意見が参入しにくい制度を放置すれば、地方議会の多様性と住民の選択肢が狭まる。
参政党は	選挙区の区割りや定数配分の見直し、選挙区を既得権化させず、住民本位の地方政治を取り戻す制度改革を進める。

争点2 減税・国民負担

「食料品だけ消費税1%」は本当に国民の暮らしを豊かにするのか!?

4 食料品消費税1%案

問題	与党は令和9年4月から2年間だけ【食料品の消費税率を1%】に引き下げる案を提示。しかし、物価高騰が続く中で飲食料品だけ1%に減税では、物価高と国民負担の根本的な軽減には不十分。加えて、飲食店や食品事業者は、税額計算や還付手続、価格転嫁、会計システム改修などの負担が生じる。
参政党は	期限付きの部分減税ではなく、すべての国民に届く大胆な【消費税の一律減税】を進め、最終的には消費税廃止で国民が自由に使える所得を増やす。

5 給付付き税額控除

問題	【給付付き税額控除】は所得税から一定額を控除し、控除しきれない低所得者には現金を給付するという制度。負担能力に応じた支援ができる一方で、所得や家族構成等を正確に把握し、税額控除と給付を連動させる複雑な仕組みが必要。マイナンバー等との連携、申請・審査に行政コストがかかり、漏れや過誤給付が生じるおそれもある。
参政党は	「税を広く集めて複雑な仕組みで返す」ではなく「負担そのものを軽くする」議論が必要。税金や社会保険料そのものを下げ、シンプルで公平な制度を目指す。